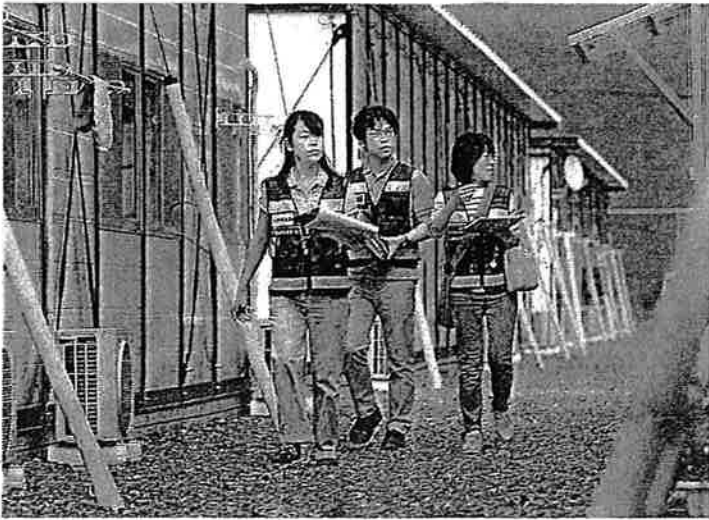


不安でも飲みすぎないで

東日本大震災の被災地で、アルコール依存症にかかる被災者が増加する懸念が高まっている。家族など身近な人を亡くしたり、先々の暮らしへの不安から酒量を増やしてしまう恐れがあるためだ。医療関係者らは仮設住宅で見回り活動を行うなど対策を強化。「周囲の目が届きにくく、住民の交流が薄い場所で暮らす被災者も増えており、ますます注意が必要」と警鐘を鳴らす。



宮城県沿岸部の仮設住宅で7月上旬、泥酔した30代の男性が包丁を振り回し、警察官が出勤する騒ぎがあった。以前から深酒をする傾向があったとされるこの男性。周囲によると「避難所の共同生活の中では飲酒を控えていたが、仮設住宅に移った後に、反動からか一気に酒量が増えた」という。

仮設住宅や避難所を巡回する久里浜アルコール症センターの医師(13日、岩手県大船渡市) 写真 比奈田悠祐

被災地で深酒の恐れ 医師ら 仮設見回り強化

岩手県大船渡市内の仮設住宅で暮らす男性(70)は大震災前、飲酒は1週間に1回程度だった。だが、5月ごろからは毎晩、就寝前にコップ数杯の焼酎の水割りか欠かせなく耐った。「仮設住宅を出た後の生活のことも不安ばかりが頭に浮かんでくる。酒を飲み、嫌なことを忘れないと寝付けない」

アルコール依存症に詳しい東北会病院(仙台市)の石川達院長(精神科)は「もともと飲酒習慣があった人が酒量を増やしてしまう事例が多い」と指摘する。原因として①喪失感や先行きへの不安②仕事を失い日中に暇ができてしまう③義援金などでまとまった資金が手に入る――などが考えられるという。

同病院がアルコール依存症の外来患者93人を対象に調べたところ、大震災後に14人が酒量を増やし、2人はやめた飲酒を再開していた。

医療機関による被災地での対策も始まった。国立病院機構久里浜アルコール症センター(神奈川県横須賀市)は震災発生直後から、岩手県大船渡市に医師や看護師らを派遣。仮設住宅などで、飲酒の頻度や量を点数化して依存度を調べるテストを実施している。

依存度が高い場合は受診を勧め、中程度の場合は「減酒目標」を設定するなどして酒量を減らすようアドバイスしている。

同センターの樋口進院長は「被災地では『厳しい状況だから、酒くらいいいか』と周囲が見逃してしまう場合もある。放置すると肝機能障害などを引き起こし、最悪の場合

命に関わる。家族や知人らが気づいたら、すぐに保健師に伝えたり、専門医の治療を受けたりしてほしい」と呼びかけている。